

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	担い手育成支援事業費										担当課	部課名	経済部農業水産課			
予算科目コード	会計	01	款	07	項	01	目	03	細目	003	説明	01	課等の長	中村 篤生	電話	3432

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	次世代の農業を担う後継者の確保・育成を行うために、農業後継者や農外から新規参入する法人・個人などの新たな担い手、及び市民ボランティアを巻き込んだ支援を行っていくことで、市内農業の継続・発展と市民の地元農業への理解促進を図る。						
事業目的および必要性	農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加が課題となる社会情勢において、市内の優良農地を確保し、安定的な食料生産を継続するためには、農業の担い手への支援および市民の農業への理解を深めることが不可欠である。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	その他(要綱等)	神奈川県農業人材力強化総合支援事業実施要綱, 藤沢市農業次世代人材投資資金等交付要綱, 藤沢市農水産業振興対策事業補助金交付要綱					
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : さがみ農協藤沢市青少年藤友会) (委託等内容 : 農業後継者等による景観形成事業) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補 助 金 : 農業者団体, 新規就農者) <input type="checkbox"/> その他 ()						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備		5-4-61		藤沢市都市農業振興基本計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
市内の農水産業に活力があると感じますか?		3 点	3.9 点	2.81 点	2.89 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額 16,547 千円	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	報償費	180 千円	援農ボランティア養成講座, 新規就農指導員謝礼
	委託料	644 千円	景観形成事業業務委託
	使用料及び賃借料	45 千円	景観形成事業用地
【参考】 令和元年度 予算額 25,161 千円	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	報償費	275 千円	援農ボランティア養成講座, 新規就農指導員謝礼
委託料	644 千円	景観形成事業業務委託	
使用料及び賃借料	45 千円	景観形成事業用地	
負担金補助及び交付金	24,150 千円	農業次世代人材投資資金, 農業後継者研修受入支援事業	
その他	47 千円	旅費, 需用費	

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	1.00	1.00	1.00	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.00	1.00	1.00	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	1. 遠藤地区景観形成事業 2. 援農ボランティア養成講座の開催 3. 農業次世代人材投資資金の交付 4. 農業後継者研修受入支援事業補助金の交付						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	農外からの新規参入者数	人	5	5	5	5	基本構想に掲げる新規 就農者(後継者含む)の 目標値「年間10人以上」 の半数。
	参考又は上記指標名の設定ができない理由						
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
	農業次世代人材投資資金交付対象者数	人	10	10	11	12	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	農外からの新規参入者数	人	7	5	3	5	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	26,185	24,139	24,984	26,075
	(1)現金を伴う支出 (千円)	22,781	24,172	25,235	26,183
	事業費(支出済額-②報酬合計)	13,234	14,527	15,568	16,547
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	9,667	9,636
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	9,167
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	507	544	448	469
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-33	-251	-108
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-251	-108
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他()	0	0	0	0	
収入	行政収益(事業収入) B	12,000	13,500	14,578	15,690
	(3)現金を伴う収入 (千円)	12,000	13,500	14,578	15,690
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0
	②使用料及び手数料 d	0	0	0	0
	③国庫支出金	0	0	0	0
	④県支出金	12,000	13,500	14,578	15,690
	⑤その他()	0	0	0	0
	(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	14,185	10,639	10,406	10,385	
分析指標	項目	23	28	31	36
	農外からの新規参入者数(平成21年度からの累計数) F	単位 人	単位 人	単位 人	単位 人
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	1,138,478.26	862,107.14	805,935.48	724,305.56
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	33.72 420,619	25.03 425,105	24.34 427,501	24.19 429,317
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	農業従事者は依然として減少傾向にあり、今後さらに担い手不足が進むことが見込まれる。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	次世代の農業の担い手の確保及び育成を目的に、市内農業の新たな担い手や農業後継者、担い手不足の農業者を支援する市民ボランティアに対する支援を行った。
(3) 平成30年度末時点の課題	農業従事者は依然として減少傾向にあり、今後さらに担い手不足が進むことが見込まれるなか、農外から新たに農業へ参入する者が就農するにあたり、農地の確保や資金の確保が課題となっている。また、援農ボランティア養成講座の参加者が減少している。
(4) (3)解決のための今後の取組	農業委員会、農地中間管理機構、JA等の関係機関と連携し、新たに農業へ参入する者への支援を行い、担い手不足に歯止めをかける。また、ホームページやSNSで日常的に藤沢市の農業について発信するとともに、景観形成事業により市民が農業と触れ合う機会を提供することで、地元農業への理解を促進する取組を実施する。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	④ 事業費…平成30年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満	
	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満	
	⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	
	(2) 財政的な特徴		
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性

5. 補助金・負担金	
------------	--

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	農業従事者の高齢化や後継者不足により、農業の担い手が減少し、耕作放棄地の増加が課題となっている。一方で、東日本大震災を契機として、都市農業の有する多様な機能が再評価され、平成27年4月には都市農業振興基本法が制定されるなど、農業に期待される役割は大きい。	
他市等の事例	茅ヶ崎市では、援農ボランティア育成講座を実施しており、種苗代等として参加費5,000円/年を受講者が負担している。平塚市では、援農ボランティアを市が募集し、登録時3回の援農研修を実施後、ボランティアとして登録している。 厚木市では、厚木市農業次世代人材投資資金交付対象者に対し、厚木市新規就農支度金として、承認時1回100,000円を交付している。	
市民ニーズ	把握方法	援農ボランティアへのアンケート
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ・援農ボランティアの活動実績（援農先、活動日等）について ・援農先の変更、追加の希望について
	対応等	援農ボランティア養成講座の開講により、人手不足の農家と農業へ関心のある市民をマッチングした。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	農外からの新規参入を希望する個人・法人の受け入れをはじめ、援農ボランティア養成講座の実施により農業の新たな担い手の確保を進めることができた。また、農業後継者による景観形成事業を実施することにより、都市住民の農業への理解が促進された。	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	事業拡大
今後の方針	今後も農業後継者や農外から新規参入する法人・個人などの新たな担い手、及び市民ボランティアを巻き込んだ支援を継続する。新規参入者に対しては、農業次世代人材投資資金の交付や、定期的な訪問による定着支援を実施する。また、農福連携など多様な担い手の確保についても検討する。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
14	遠藤地区景観形成事業	有	有	3	3
16	県法人参入支援課との連絡調整事務	無	有	3	
23	援農ボランティア養成講座	有	有	3	1
24	ボランティア活動保険に関すること	有	有	3	3
106	青年等就農計画認定審査会の庶務全般	無	有	3	1
107	農業次世代人材投資資金審査会の庶務に関すること	無	有	3	1
116	新規就農者営農計画面談会の庶務全般	無	有	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	経済部	氏名	和田 章義	確認日	2019/8/29
----	-----	----	-------	-----	-----------